

中国企業の対外直接投資と競争力

－現地ネットワークによる存続と発展－

李 勇

1970年代末に改革・開放政策を打ち出した中国は、沿岸部の一部地域を経済特区に指定し、インフラ整備や投資優遇政策などによって外国企業（外資）による直接投資を積極的に誘致してきた。その後、対外貿易の拡大も推進した。これらが、1980年代から1990年代にかけての高度経済発展の原動力である。

1990年代後半からは、企業国際競争力の強化、グローバル経済の進化、外貨不足による経済発展への制約解消などを目的に、海外に進出し世界市場でさらなる発展を図る中国企業が増えてきた。特に2001年のWTO（世界貿易機関）加盟を経てその勢いは一段と強まっている。このような状況変化に呼応し、中国政府は、企業の対外直接投資に対する従来の厳しい規制を一転し、支援の姿勢に転じた。「走出去」（海外進出を意味する中国語）を国家戦略と位置付けたのである。その結果、海外に進出において、国有企業や大企業だけでなく、民営企業や中小企業の実存感も増している。

中国国際貿易促進委員会（China Council for the Promotion of International Trade, CCPIT）が2011年4月に公表したアンケート調査結果（1024社の会員企業が対象）によると、対外直接投資を行った中国企業の約90%は「2000年以降」に実施していた。中国企業による対外直接投資の経験が極めて浅いことを裏づける証左である。この短い直接投資の歴史の中で、海外に投資をする中国企業が急増し、しかも、中国発の多国籍企業が良好なパフォーマンスを見せ始めたことで、世界の注目が集まっている。

存在感を高めつつある中国発の多国籍企業に関して、さまざまな研究が行われてきたが、その一つが競争優位に関する分析である。従来の主流派多国籍企業論の主張は「優位前提論」である。「優位前提論」とは、企業が対外直接投資をする場合には、技術や人材育成、販売網に関する知識、製品差別能力といった競争力において何かの優位性を持たなければならないという考え方である。

しかしながら、1990年代以降、一部の新興国の多国籍企業の中には、これといった競争優位を持たないまま、海外に進出しているように見えるケースが少なくない。例えば、中国の民営中小企業の大半が、進出先で現地企業や先進国の多国籍企業と伍して戦える競争優位を備えているとは想定しづらい。にもかかわらず、多数の民営中小企業が対外直接投資に踏み出している。本稿は、こうした問題意識の下、直接投資の歴史や経験が浅い中国企業がいかに現地で発展し、生き延びるのかを考察する。

本稿は上記の「歴史や経験が浅い中国企業がいかに現地で発展し、生き延びるのか」という問いに対して、2つの仮説を立てた。

仮説1：中国企業の海外進出のプラットフォームの工業チャイナタウンが機能する。

企業の海外進出の活発化に伴い、多くの国では、政府機関もしくは民間団体が、進出しやすい環境を整備しさまざまな支援を行っている。

日本には、企業の海外展開を支援するプラットフォームの代表として、JETEO（日本貿易振興機構）がある。その他には、日本商工会議所、金融機関、コンサルタントなどが取り上げられている。支援には、進出前支援と進出後支援があり、前者には、現地の法律、税金、労務といった現地情報の提供、現

地拠点の設立や移転などに関する手続きの相談、後者には、現地人材の紹介、定期的・不定期的なイベントの開催などがある。進出後支援のイベントとしては、投資優遇制度説明セミナー、ビジネスマッチング、展示会や見本市の出展サポートなどが挙げられる。

近年、中国企業による対外直接投資は急速に拡大している。中国政府も、中国企業の海外進出を支援する一環として、世界各地で「海外経済貿易合作区」（工業団地）の設立を推進している。

仮説2：華人・華僑のネットワークが中国企業の現地事業展開に生かされる。

華人・華僑は世界各地に分布しており、血縁や業縁、同郷縁などを通じて助け合う精神が強い。そして、彼らの多くは、「商会」や「同郷会」という団体を組織している。彼らは、現地の文化、法律、商習慣といった現地情報に詳しい。そのため、中国企業が海外進出するとき、現地の最新情報を手っ取り早く収集する手段の一つとして、あるいは、現地での事業に何らかの便益を図ってもらうため、進出先の華人・華僑ネットワークを利用する可能性は小さくないと想定される。

中国企業の対外直接投資の特徴の一つは「近隣選好」である。中国企業は中国に近い地域に好んで進出する傾向が認められる。このため、本稿は、近隣に位置し、華人・華僑が約751万人いるタイを調査対象地域とし、タイにおける中国系工業団地、タイに進出している中国企業と現地の華人・華僑組織にインタビュー調査を行った。

本稿は、5章で構成されている。第1章で、中国企業による対外直接投資の背景と現状を説明する。続く第2章では、直接投資に関連する先行研究をレビューし、リサーチクエスションと仮説を提示する。第3章では、様々な国から直接投資を受け入れているタイの現況を整理し、第4章で、中国企業のタイ投資を促進する支援体制を分析する。そのさい、日本企業を比較対象として取り上げる。第5章では、タイに進出した中国企業の事例をもとに、その進出理由や進出先での発展戦略を議論する。